

令和 7 年度 財務計算関係書類

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

【財務計算関係書類一覧】

1. 監査報告書
2. 貸借対照表
3. 事業活動収支計算書
4. 資金収支計算書
5. 活動区分資金収支計算書
6. 注記事項
7. 附属明細書
 - 固定資産明細書
 - 借入金明細書
 - 基本金明細書
8. 収益事業関連
9. 財産目録

学校法人 明治薬科大学

独立監査人の監査報告書

令和8年5月21日

学校法人明治薬科大学

理 事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 俣 雅 弘
業務執行社員

< 計算関係書類監査 >

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人明治薬科大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人明治薬科大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年5月21日

学校法人明治薬科大学

常勤監事	毛利公則	殿
監事	飯室進康	殿
監事	川名敏夫	殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 俣 雅 弘

< 計算関係書類監査 >

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人明治薬科大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人明治薬科大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(53,588,927,503)	(53,113,473,896)	(475,453,607)
有形固定資産	(31,344,356,109)	(31,560,209,139)	(△ 215,853,030)
土地	18,620,727,796	18,620,727,796	0
建物	10,164,342,677	10,339,155,787	△ 174,813,110
構築物	217,706,301	263,615,420	△ 45,909,119
教育研究用機器備品	882,344,439	883,078,143	△ 733,704
管理用機器備品	23,161,763	22,681,024	480,739
図書	1,436,073,122	1,430,950,958	5,122,164
車両	11	11	0
特定資産	(16,055,166,382)	(15,355,659,258)	(699,507,124)
第3号基本金引当特定資産	1,600,000,000	1,400,000,000	200,000,000
第4号基本金引当特定資産	350,000,000	350,000,000	0
修繕引当特定資産	2,801,660,549	2,802,014,993	△ 354,444
退職給与引当特定資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
減価償却引当特定資産	6,903,505,833	6,903,644,265	△ 138,432
実務実習引当特定資産	400,000,000	400,000,000	0
創学120周年記念事業引当特定資産	1,800,000,000	1,300,000,000	500,000,000
災害対策引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
その他の固定資産	(6,189,405,012)	(6,197,605,499)	(△ 8,200,487)
電話加入権	655,532	655,532	0
施設利用権	25,388	50,771	△ 25,383
ソフトウェア	11,387,205	19,562,309	△ 8,175,104
有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
収益事業元入金	4,171,917,887	4,171,917,887	0
敷金	5,419,000	5,419,000	0
流動資産	(3,241,386,022)	(2,935,183,822)	(306,202,200)
現金預金	2,591,954,693	2,577,404,912	14,549,781
未収入金	565,394,267	269,438,950	295,955,317
商品	18,293,717	16,818,816	1,474,901
前払金	65,743,345	71,521,144	△ 5,777,799
資産の部合計	(56,830,313,525)	(56,048,657,718)	(781,655,807)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(1,512,684,722)	(1,526,832,611)	(△ 14,147,889)
長期未払金	48,846,330	0	48,846,330
退職給与引当金	1,463,838,392	1,526,832,611	△ 62,994,219
流動負債	(1,748,172,446)	(1,187,114,442)	(561,058,004)
未払金	792,192,269	376,153,355	416,038,914
賞与引当金	206,654,228	0	206,654,228
前受金	656,293,200	721,245,000	△ 64,951,800
預り金	93,032,749	89,716,087	3,316,662
負債の部合計	(3,260,857,168)	(2,713,947,053)	(546,910,115)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(50,488,985,826)	(50,567,127,806)	(△ 78,141,980)
第1号基本金	48,538,985,826	48,817,127,806	△ 278,141,980
第3号基本金	1,600,000,000	1,400,000,000	200,000,000
第4号基本金	350,000,000	350,000,000	0
繰越収支差額	(3,080,470,531)	(2,767,582,859)	(312,887,672)
翌年度繰越収支差額	3,080,470,531	2,767,582,859	312,887,672
純資産の部合計	(53,569,456,357)	(53,334,710,665)	(234,745,692)
負債及び純資産の部合計	(56,830,313,525)	(56,048,657,718)	(781,655,807)

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
			学生生徒等納付金	(4,924,682,000)	(4,905,369,000)	(19,313,000)	
			授業料	3,208,160,000	3,195,030,000	13,130,000	
			入学金	238,250,000	239,350,000	△ 1,100,000	
			実験実習料	917,000	734,000	183,000	
			施設設備資金	1,307,055,000	1,302,655,000	4,400,000	
			教育充実費	170,300,000	167,600,000	2,700,000	
			手数料	(124,491,000)	(117,714,112)	(6,776,888)	
			入学検定料	102,302,000	95,824,000	6,478,000	
			試験料	13,005,000	11,779,840	1,225,160	
			証明手数料	3,331,000	2,463,320	867,680	
			大学入学共通テスト実施手数料	3,353,000	3,645,512	△ 292,512	
			その他の手数料	2,500,000	4,001,440	△ 1,501,440	
			寄付金	(87,296,000)	(98,678,240)	(△ 11,382,240)	
			特別寄付金	25,100,000	31,184,338	△ 6,084,338	
			一般寄付金	62,196,000	65,703,432	△ 3,507,432	
			現物寄付	0	1,790,470	△ 1,790,470	
			経常費等補助金	(568,629,000)	(599,013,385)	(△ 30,384,385)	
			国庫補助金	565,492,000	598,696,900	△ 33,204,900	
			地方公共団体補助金	137,000	316,485	△ 179,485	
			その他補助金	3,000,000	0	3,000,000	
			付随事業収入	(303,283,000)	(299,387,842)	(3,895,158)	
			補助活動収入	51,749,000	51,574,960	174,040	
			附属事業収入	194,398,000	189,732,035	4,665,965	
			受託事業収入	37,976,000	40,374,207	△ 2,398,207	
			共同研究収入	18,585,000	16,920,000	1,665,000	
			生涯学習事業収入	496,000	786,640	△ 290,640	
			就職教養講座収入	79,000	0	79,000	
			雑収入	(225,291,000)	(201,380,478)	(23,910,522)	
			施設設備利用料	154,000	159,300	△ 5,300	
			研究関連収入	13,200,000	17,919,000	△ 4,719,000	
			私立大学退職金財団交付金収入	210,937,000	181,117,800	29,819,200	
			その他の雑収入	1,000,000	2,184,378	△ 1,184,378	
			教育活動収入計	(6,233,672,000)	(6,221,543,057)	(12,128,943)	
			科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
			人件費	(2,585,429,000)	(2,388,220,470)	(197,208,530)	
			教員人件費	1,313,909,000	1,167,807,976	146,101,024	
			職員人件費	743,450,000	686,538,625	56,911,375	
			役員報酬	109,150,000	115,858,660	△ 6,708,660	
			退職給与引当金繰入額	202,920,000	211,360,981	△ 8,440,981	
			賞与引当金繰入額	216,000,000	206,654,228	9,345,772	
			教育研究経費	(2,931,696,000)	(2,878,776,739)	(52,919,261)	
			消耗品費	279,993,000	282,859,927	△ 2,866,927	
			新聞雑誌購読料	104,342,000	101,578,957	2,763,043	
			印刷製本費	23,847,000	26,492,251	△ 2,645,251	
			通信運搬費	11,005,000	8,668,308	2,336,692	
			賃借料	20,851,000	19,779,351	1,071,649	
			会合費	10,847,000	7,615,276	3,231,724	
			諸会費	14,385,000	17,640,532	△ 3,255,532	
			公租公課	202,000	635,314	△ 433,314	
			保険料	9,592,000	9,288,163	303,837	
			修繕費	278,411,000	251,207,372	27,203,628	
			保守契約費	210,027,000	211,394,704	△ 1,367,704	
			公害処理費	21,800,000	18,004,492	3,795,508	
			支払手数料	350,716,000	348,770,487	1,945,513	
			支払報酬費	12,799,000	13,653,544	△ 854,544	
			光熱水費	203,144,000	211,903,022	△ 8,759,022	
			旅費交通費	50,829,000	42,893,697	7,935,303	
			奨学費	339,747,000	355,916,330	△ 16,169,330	
			学生厚生費	38,839,000	31,591,519	7,247,481	
			研修指導費	270,343,000	279,848,051	△ 9,505,051	

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
		減価償却額	679,977,000	639,035,442	40,941,558	
		管理経費	(630,020,000)	(696,064,504)	(△ 66,044,504)	
		消耗品費	12,820,000	9,488,448	3,331,552	
		新聞雑誌購読料	1,670,000	1,300,869	369,131	
		印刷製本費	21,472,000	22,079,988	△ 607,988	
		通信運搬費	21,764,000	16,549,631	5,214,369	
		賃借料	4,324,000	5,161,642	△ 837,642	
		広告費	69,027,000	68,579,455	447,545	
		会合費	15,262,000	11,474,978	3,787,022	
		諸会費	5,634,000	4,666,525	967,475	
		公租公課	14,468,000	79,994,873	△ 65,526,873	
		保険料	4,800,000	4,717,828	82,172	
		修繕費	26,126,000	27,379,020	△ 1,253,020	
		保守契約費	27,525,000	26,948,883	576,117	
		公害処理費	1,560,000	798,619	761,381	
		支払手数料	121,143,000	143,751,065	△ 22,608,065	
		支払報酬費	24,943,000	19,632,109	5,310,891	
		光熱水費	36,581,000	30,775,123	5,805,877	
		旅費交通費	10,531,000	9,654,442	876,558	
		福利厚生費	11,523,000	8,077,653	3,445,347	
		私立大学等経常費補助金返還金	0	5,213,000	△ 5,213,000	
		附属薬局仕入	125,552,000	127,884,778	△ 2,332,778	
		減価償却額	72,865,000	71,245,617	1,619,383	
		雑費	430,000	689,958	△ 259,958	
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
		教育活動支出計	(6,147,145,000)	(5,963,061,713)	(184,083,287)	
教育活動収支差額	(86,527,000)	(258,481,344)	(△ 171,954,344)			
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
		受取利息・配当金	(136,200,000)	(153,582,031)	(△ 17,382,031)	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	22,850,000	26,281,636	△ 3,431,636	
		その他の受取利息・配当金	113,350,000	127,300,395	△ 13,950,395	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外収入計	(136,200,000)	(153,582,031)	(△ 17,382,031)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
		借入金等利息	(1,378,000)	(870,300)	(507,700)	
		未払金利息	1,378,000	870,300	507,700	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	(1,378,000)	(870,300)	(507,700)	
教育活動外収支差額	(134,822,000)	(152,711,731)	(△ 17,889,731)			
経常収支差額	(221,349,000)	(411,193,075)	(△ 189,844,075)			
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
		その他の特別収入	(33,000,000)	(31,190,620)	(1,809,380)	
		現物寄付	3,000,000	2,852,060	147,940	
		施設設備補助金	30,000,000	22,016,000	7,984,000	
		過年度修正額	0	6,322,560	△ 6,322,560	
		特別収入計	(33,000,000)	(31,190,620)	(1,809,380)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
		資産処分差額	(25,247,000)	(3,100,452)	(22,146,548)	
		施設処分差額	10,390,000	0	10,390,000	
		設備処分差額	14,857,000	3,100,452	11,756,548	
		その他の特別支出	(177,600,000)	(204,537,551)	(△ 26,937,551)	
		過年度修正額	0	1,566,114	△ 1,566,114	
		賞与引当金特別繰入額	177,600,000	202,971,437	△ 25,371,437	
		特別支出計	(202,847,000)	(207,638,003)	(△ 4,791,003)	
		特別収支差額	(△ 169,847,000)	(△ 176,447,383)	(6,600,383)	

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
		(0)			
	〔予 備 費〕	(13,000,000)		(13,000,000)	
	基本金組入前当年度収支差額	(38,502,000)	(234,745,692)	(△ 196,243,692)	
	基本金組入額合計	(△ 625,369,000)	(△ 200,000,000)	(△ 425,369,000)	
	当年度収支差額	(△ 586,867,000)	(34,745,692)	(△ 621,612,692)	
	前年度繰越収支差額	(2,767,582,859)	(2,767,582,859)	(0)	
	基本金取崩額	(0)	(278,141,980)	(△ 278,141,980)	
	翌年度繰越収支差額	(2,180,715,859)	(3,080,470,531)	(△ 899,754,672)	
(参考)					
	事業活動収入計	(6,402,872,000)	(6,406,315,708)	(△ 3,443,708)	
	事業活動支出計	(6,364,370,000)	(6,171,570,016)	(192,799,984)	

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部					
科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要	
学生生徒等納付金収入	(4,924,682,000)	(4,905,369,000)	(19,313,000)		
授業料収入	3,208,160,000	3,195,030,000	13,130,000		
入学金収入	238,250,000	239,350,000	△ 1,100,000		
実験実習料収入	917,000	734,000	183,000		
施設設備資金収入	1,307,055,000	1,302,655,000	4,400,000		
教育充実費収入	170,300,000	167,600,000	2,700,000		
手数料収入	(124,491,000)	(117,714,112)	(6,776,888)		
入学検定料収入	102,302,000	95,824,000	6,478,000		
試験料収入	13,005,000	11,779,840	1,225,160		
証明手数料収入	3,331,000	2,463,320	867,680		
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,353,000	3,645,512	△ 292,512		
その他の手数料収入	2,500,000	4,001,440	△ 1,501,440		
寄付金収入	(87,296,000)	(96,887,770)	(△ 9,591,770)		
特別寄付金収入	25,100,000	31,184,338	△ 6,084,338		
一般寄付金収入	62,196,000	65,703,432	△ 3,507,432		
補助金収入	(598,629,000)	(621,029,385)	(△ 22,400,385)		
国庫補助金収入	595,492,000	620,712,900	△ 25,220,900		
地方公共団体補助金収入	137,000	316,485	△ 179,485		
その他補助金収入	3,000,000	0	3,000,000		
資産売却収入	(0)	(0)	(0)		
付随事業・収益事業収入	(303,283,000)	(299,387,842)	(3,895,158)		
補助活動収入	51,749,000	51,574,960	174,040		
附属事業収入	194,398,000	189,732,035	4,665,965		
受託事業収入	37,976,000	40,374,207	△ 2,398,207		
共同研究収入	18,585,000	16,920,000	1,665,000		
生涯学習事業収入	496,000	786,640	△ 290,640		
就職教養講座収入	79,000	0	79,000		
受取利息・配当金収入	(136,200,000)	(154,074,907)	(△ 17,874,907)		
第3号基本金引当特定資産運用収入	22,850,000	26,281,636	△ 3,431,636		
その他の受取利息・配当金収入	113,350,000	127,793,271	△ 14,443,271		
雑収入	(225,291,000)	(207,703,038)	(17,587,962)		
施設設備利用料収入	154,000	159,300	△ 5,300		
研究関連収入	13,200,000	17,919,000	△ 4,719,000		
私立大学退職金財団交付金収入	210,937,000	181,117,800	29,819,200		
その他の雑収入	1,000,000	2,184,378	△ 1,184,378		
過年度修正収入	0	6,322,560	△ 6,322,560		
借入金等収入	(0)	(0)	(0)		
前受金収入	(627,330,000)	(656,293,200)	(△ 28,963,200)		
授業料前受金収入	294,590,000	299,416,600	△ 4,826,600		
入学金前受金収入	212,200,000	226,806,600	△ 14,606,600		
施設設備資金前受金収入	119,400,000	128,390,000	△ 8,990,000		
教育充実費前受金収入	0	300,000	△ 300,000		
学生寮費前受金収入	1,140,000	1,380,000	△ 240,000		
その他の収入	(3,514,752,000)	(3,993,994,146)	(△ 479,242,146)		
第4号基本金引当特定資産取崩収入	350,000,000	350,000,000	0		
実務実習引当特定資産取崩収入	400,000,000	400,000,000	0		
創学120周年記念事業引当特定資産取崩収入	1,300,000,000	1,300,000,000	0		
災害対策引当特定資産取崩収入	700,000,000	700,000,000	0		
前期末未収入金収入	168,812,000	269,438,950	△ 100,626,950		

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
預り金受入収入	427,566,000	742,560,687	△ 314,994,687	
仮払金収入	138,374,000	34,603,704	103,770,296	
仮受金収入	30,000,000	197,390,805	△ 167,390,805	
資金収入調整勘定	(△ 786,624,000)	(△ 1,286,639,267)	(500,015,267)	
期末未収入金	△ 159,294,000	△ 565,394,267	406,100,267	
前期末前受金	△ 627,330,000	△ 721,245,000	93,915,000	
前年度繰越支払資金	(2,577,404,912)	(2,577,404,912)		
収入の部合計	(12,332,734,912)	(12,343,219,045)	(△ 10,484,133)	

(単位 円)

支 出 の 部					
科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要	
人件費支出	(2,440,552,000)	(2,448,261,898)	(△ 7,709,898)		
教員人件費支出	1,313,909,000	1,310,779,337	3,129,663		
職員人件費支出	743,450,000	746,538,701	△ 3,088,701		
役員報酬支出	109,150,000	115,858,660	△ 6,708,660		
退職金支出	274,043,000	275,085,200	△ 1,042,200		
教育研究経費支出	(2,251,719,000)	(2,237,950,827)	(13,768,173)		
消耗品費支出	279,993,000	281,069,457	△ 1,076,457		
新聞雑誌購読料支出	104,342,000	101,578,957	2,763,043		
印刷製本費支出	23,847,000	26,492,251	△ 2,645,251		
通信運搬費支出	11,005,000	8,668,308	2,336,692		
賃借料支出	20,851,000	19,779,351	1,071,649		
会合費支出	10,847,000	7,615,276	3,231,724		
諸会費支出	14,385,000	17,640,532	△ 3,255,532		
公租公課支出	202,000	635,314	△ 433,314		
保険料支出	9,592,000	9,288,163	303,837		
修繕費支出	278,411,000	251,207,372	27,203,628		
保守契約費支出	210,027,000	211,394,704	△ 1,367,704		
公害処理費支出	21,800,000	18,004,492	3,795,508		
支払手数料支出	350,716,000	348,770,487	1,945,513		
支払報酬費支出	12,799,000	13,653,544	△ 854,544		
光熱水費支出	203,144,000	211,903,022	△ 8,759,022		
旅費交通費支出	50,829,000	42,893,697	7,935,303		
奨学費支出	339,747,000	355,916,330	△ 16,169,330		
学生厚生費支出	38,839,000	31,591,519	7,247,481		
研修指導費支出	270,343,000	279,848,051	△ 9,505,051		
管理経費支出	(557,155,000)	(627,129,902)	(△ 69,974,902)		
消耗品費支出	12,820,000	9,488,448	3,331,552		
新聞雑誌購読料支出	1,670,000	1,300,869	369,131		
印刷製本費支出	21,472,000	22,079,988	△ 607,988		
通信運搬費支出	21,764,000	16,549,631	5,214,369		
賃借料支出	4,324,000	5,161,642	△ 837,642		
広告費支出	69,027,000	68,579,455	447,545		
会合費支出	15,262,000	11,474,978	3,787,022		
諸会費支出	5,634,000	4,666,525	967,475		
公租公課支出	14,468,000	79,994,873	△ 65,526,873		
保険料支出	4,800,000	4,717,828	82,172		
修繕費支出	26,126,000	27,379,020	△ 1,253,020		
保守契約費支出	27,525,000	26,948,883	576,117		
公害処理費支出	1,560,000	798,619	761,381		
支払手数料支出	121,143,000	143,751,065	△ 22,608,065		
支払報酬費支出	24,943,000	18,902,109	6,040,891		
光熱水費支出	36,581,000	30,775,123	5,805,877		
旅費交通費支出	10,531,000	9,654,442	876,558		
福利厚生費支出	11,523,000	8,077,653	3,445,347		
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	5,213,000	△ 5,213,000		
附属薬局仕入支出	125,552,000	129,359,679	△ 3,807,679		
雑費支出	430,000	689,958	△ 259,958		
過年度修正支出	0	1,566,114	△ 1,566,114		
借入金等利息支出	(1,378,000)	(870,300)	(507,700)		
未払金利息支出	1,378,000	870,300	507,700		
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)		
施設関係支出	(212,000,000)	(212,265,020)	(△ 265,020)		
建物支出	212,000,000	212,265,020	△ 265,020		

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異	摘 要
設備関係支出	(272,920,000)	(274,210,914)	(△ 1,290,914)	
教育研究用機器備品支出	258,876,000	259,705,214	△ 829,214	
管理用機器備品支出	5,076,000	7,709,907	△ 2,633,907	
図書支出	8,000,000	6,795,793	1,204,207	
ソフトウェア支出	968,000	0	968,000	
資産運用支出	(3,450,000,000)	(3,450,000,000)	(0)	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0	
第4号基本金引当特定資産繰入支出	350,000,000	350,000,000	0	
実務実習引当特定資産繰入支出	400,000,000	400,000,000	0	
創学120周年記念事業引当特定資産繰入支出	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
災害対策引当特定資産繰入支出	700,000,000	700,000,000	0	
その他の支出	(954,658,000)	(1,413,135,234)	(△ 458,477,234)	
前期末未払金支払支出	285,956,000	376,153,355	△ 90,197,355	
預り金支払支出	427,566,000	739,244,025	△ 311,678,025	
前払金支払支出	72,762,000	65,743,345	7,018,655	
仮払金支出	138,374,000	34,603,704	103,770,296	
仮受金支出	30,000,000	197,390,805	△ 167,390,805	
〔予 備 費〕	(0) (13,000,000)		(13,000,000)	
資金支出調整勘定	(△ 345,286,000)	(△ 912,559,743)	(567,273,743)	
期末未払金	△ 285,956,000	△ 841,038,599	555,082,599	
前期末前払金	△ 59,330,000	△ 71,521,144	12,191,144	
翌年度繰越支払資金	(2,524,638,912)	(2,591,954,693)	(△ 67,315,781)	
支 出 の 部 合 計	(12,332,734,912)	(12,343,219,045)	(△ 10,484,133)	

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		金 額	摘 要
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,905,369,000
		手数料収入	117,714,112
		特別寄付金収入	31,184,338
		一般寄付金収入	65,703,432
		経常費等補助金収入	599,013,385
		付随事業収入	299,387,842
		雑収入	201,380,478
		教育活動資金収入計	6,219,752,587
	支出	人件費支出	2,448,261,898
		教育研究経費支出	2,237,950,827
		管理経費支出	625,563,788
		教育活動資金支出計	5,311,776,513
	差引		907,976,074
	調整勘定等		△ 117,007,280
	教育活動資金収支差額		790,968,794
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	22,016,000
		施設整備等活動資金収入計	22,016,000
	支出	施設関係支出	212,265,020
		設備関係支出	274,210,914
		施設整備等活動資金支出計	486,475,934
	差引		△ 464,459,934
	調整勘定等		233,084,641
	施設整備等活動資金収支差額		△ 231,375,293
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		559,593,501	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	第4号基本金引当特定資産取崩収入	350,000,000
		実務実習引当特定資産取崩収入	400,000,000
		創学120周年記念事業引当特定資産取崩収入	1,300,000,000
		災害対策引当特定資産取崩収入	700,000,000
		預り金受入収入	742,560,687
		仮払金収入	34,603,704
		仮受金収入	197,390,805
		小計	3,724,555,196
		受取利息・配当金収入	154,074,907
		過年度修正収入	6,322,560
		その他の活動資金収入計	3,884,952,663
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	350,000,000
		実務実習引当特定資産繰入支出	400,000,000
		創学120周年記念事業引当特定資産繰入支出	1,800,000,000
		災害対策引当特定資産繰入支出	700,000,000
		預り金支払支出	739,244,025
		仮払金支出	34,603,704
		仮受金支出	197,390,805
		小計	4,421,238,534
		借入金等利息支出	870,300
		過年度修正支出	1,566,114
		その他の活動資金支出計	4,423,674,948
	差引		△ 538,722,285
	調整勘定等		△ 6,321,435
	その他の活動資金収支差額		△ 545,043,720
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		14,549,781	
前年度繰越支払資金		2,577,404,912	
翌年度繰越支払資金		2,591,954,693	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	656,293,200	656,293,200	0	0
前期末未収入金収入	269,438,950	242,074,834	0	27,364,116
期末未収入金	△ 565,394,267	△ 531,708,716	0	△ 33,685,551
前期末前受金	△ 721,245,000	△ 721,245,000	0	0
収入計	△ 360,907,117	△ 354,585,682	0	△ 6,321,435
前期末未払金支払支出	376,153,355	324,247,675	51,905,680	0
前払金支払支出	65,743,345	64,300,035	1,443,310	0
期末未払金	△ 841,038,599	△ 554,604,968	△ 286,433,631	0
前期末前払金	△ 71,521,144	△ 71,521,144	0	0
支出計	△ 470,663,043	△ 237,578,402	△ 233,084,641	0
収入計 — 支出計	109,755,926	△ 117,007,280	233,084,641	△ 6,321,435

注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の金銭債権に徴収不能の恐れがある場合には、個々の徴収不能見込額を計上する。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,573,253,500円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(うち役員慰労引当金の合計額 41,535,200円)

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

その他有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品(薬品・調剤材料)については、最終仕入原価法による原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収支は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に202,971,437円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に483,871,574円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が3,682,791円減少し、基本金組入前当年度収支差額が206,654,228円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

17,486,452,395円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

309,309,803円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

科目 \ セグメント	大学	附属薬局	学校法人部門	合計
教育活動収入計	6,001,693,022	190,048,035	29,802,000	6,221,543,057
教育活動支出計	5,516,474,421	197,699,001	248,888,291	5,963,061,713
教育活動収支差額	485,218,601	△ 7,650,966	△ 219,086,291	258,481,344
教育活動外収支差額	152,291,328	420,403	0	152,711,731
経常収支差額	637,509,929	△ 7,230,563	△ 219,086,291	411,193,075
特別収支差額	△ 167,177,673	△ 3,937,131	△ 5,332,579	△ 176,447,383
基本金組入前当年度収支差額	470,332,256	△ 11,167,694	△ 224,418,870	234,745,692
基本金組入額合計	△ 200,000,000	0	0	△ 200,000,000
当年度収支差額	270,332,256	△ 11,167,694	△ 224,418,870	34,745,692

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	明治薬科大学生活協同組合(注1)	東京都清瀬市	39,405,000	物品・書籍販売・飲食業・旅行代理業	—	兼任8名	食堂等の委託契約の締結	物品・書籍の購入等(注2)	52,558,924	未払金	1,326,617
								食堂等の業務委託	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の職員が理事長を務めている。

(注2) 物品・書籍の購入等については、市場価格を勘案して取引条件を決定している。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,505,166,382	13,798,529,100	△ 1,706,637,282
(うち満期保有目的の債券)	(15,505,166,382)	(13,798,529,100)	(△ 1,706,637,282)
合 計	15,505,166,382	13,798,529,100	△ 1,706,637,282
(うち満期保有目的の債券)	(15,505,166,382)	(13,798,529,100)	(△ 1,706,637,282)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	15,505,166,382		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	15,505,166,382	13,798,529,100	△ 1,706,637,282
株式	0		
投資信託	0		
貸付信託	0		
その他	0		
合 計	15,505,166,382	13,798,529,100	△ 1,706,637,282
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	15,505,166,382		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支 なし

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土地	18,620,727,796	0	0	18,620,727,796		18,620,727,796	
	建物	21,421,858,890	212,265,020	198,615,990	21,435,507,920	11,271,165,243	10,164,342,677	
	構築物	1,732,369,365	0	0	1,732,369,365	1,514,663,064	217,706,301	
	教育研究用機器備品	5,217,747,984	262,482,594	331,811,433	5,148,419,145	4,266,074,706	882,344,439	増加額：受贈 2,777,380
	管理用機器備品	304,636,578	7,709,907	766,291	311,580,194	288,418,431	23,161,763	
	図書	1,430,950,958	6,870,473	1,748,309	1,436,073,122	—	1,436,073,122	増加額：受贈 74,680
	車両	2,844,485	0	0	2,844,485	2,844,474	11	
	建設仮勘定	0	10,230,000	10,230,000	0		0	
	計	48,731,136,056	499,557,994	543,172,023	48,687,522,027	17,343,165,918	31,344,356,109	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	1,400,000,000	200,000,000	0	1,600,000,000	—	1,600,000,000	
	第4号基本金引当特定資産	350,000,000	350,000,000	350,000,000	350,000,000	—	350,000,000	
	修繕引当特定資産	2,802,014,993	29,256	383,700	2,801,660,549	—	2,801,660,549	
	退職給与引当特定資産	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	—	1,500,000,000	
	減価償却引当特定資産	6,903,644,265	896,592	1,035,024	6,903,505,833	—	6,903,505,833	
	実務実習引当特定資産	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	400,000,000	
	創学120周年記念事業引当特定資産	1,300,000,000	1,800,000,000	1,300,000,000	1,800,000,000	—	1,800,000,000	増加額：定期預金 1,800,000,000 減少額：債券 1,300,000,000
	災害対策引当特定資産	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	700,000,000	増加額：債券 700,000,000 減少額：債券 700,000,000
	計	15,355,659,258	3,450,925,848	2,751,418,724	16,055,166,382	—	16,055,166,382	

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
その他の固定資産	電話加入権	655,532	0	0	655,532	—	655,532	
	施設利用権	380,750	0	0	380,750	355,362	25,388	
	ソフトウェア	154,318,320	0	0	154,318,320	142,931,115	11,387,205	
	有価証券	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	—	2,000,000,000	
	収益事業元入金	4,171,917,887	0	0	4,171,917,887	—	4,171,917,887	
	敷金	5,419,000	0	0	5,419,000	—	5,419,000	
	計	6,332,691,489	0	0	6,332,691,489	143,286,477	6,189,405,012	
合 計		70,419,486,803	3,950,483,842	3,294,590,747	71,075,379,898	17,486,452,395	53,588,927,503	

借入金明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
短期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	合 計	0	0	0	0		

基本金明細書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	48,891,909,658	48,817,127,806	74,781,852	
当期組入対象額				
1. 建物	212,265,020	15,553,120	196,711,900	
過年度未組入高の当期組入高		6,300,800	△ 6,300,800	
2. 教育研究用機器備品	262,482,594	173,036,638	89,445,956	
過年度未組入高の当期組入高		45,604,880	△ 45,604,880	
3. 管理用機器備品	7,709,907	7,709,907		
4. 図書	6,870,473	6,594,698	275,775	
計	489,327,994	254,800,043	234,527,951	
当期取崩対象額				
1. 建物	△ 198,615,990	△ 198,615,990		
2. 教育研究用機器備品	△ 331,811,433	△ 331,811,433		
3. 管理用機器備品	△ 766,291	△ 766,291		
4. 図書	△ 1,748,309	△ 1,748,309		
計	△ 532,942,023	△ 532,942,023	0	
当期取崩額	△ 43,614,029	△ 278,141,980	234,527,951	
当期末残高	48,848,295,629	48,538,985,826	309,309,803	
第 3 号 基 本 金				
前期繰越高	—	1,400,000,000	—	
当期組入対象額	—	200,000,000	—	
当期組入額	—	200,000,000	—	
当期末残高	—	1,600,000,000	—	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	350,000,000	350,000,000	0	
当期末残高	350,000,000	350,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	50,567,127,806	74,781,852	
当期組入額	—	200,000,000		
当期取崩額	—	△ 278,141,980		
当期末残高	—	50,488,985,826	309,309,803	

第3号基本金の組入に係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高
01	明治薬科大学基金	26,281,636	1,600,000,000
	計	26,281,636	1,600,000,000

収 益 事 業 貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 資 産	1,068,097,574	2,630,894,091	△ 1,562,796,517
現 金 預 金	672,428,835	2,630,894,091	△ 1,958,465,256
未 収 入 金	17,585,596	0	17,585,596
未 収 消 費 税 等	378,083,143	0	378,083,143
固 定 資 産	5,820,406,752	1,850,684,887	3,969,721,865
有 形 固 定 資 産	5,814,988,476	1,850,684,887	3,964,303,589
建 物	5,483,180,193	0	5,483,180,193
減価償却累計額	15,773,817	0	15,773,817
計	5,467,406,376	0	5,467,406,376
構 築 物	156,160,931	0	156,160,931
減価償却累計額	860,217	0	860,217
計	155,300,714	0	155,300,714
器 具 備 品	20,805,918	0	20,805,918
減価償却累計額	422,419	0	422,419
計	20,383,499	0	20,383,499
土 地	171,897,887	171,897,887	0
建 設 仮 勘 定	0	1,678,787,000	△ 1,678,787,000
無 形 固 定 資 産	1,943,376	0	1,943,376
ソ フ ト ウ ェ ア	1,976,314	0	1,976,314
減価償却累計額	32,938	0	32,938
計	1,943,376	0	1,943,376
投資その他の資産	3,474,900	0	3,474,900
長 期 前 払 費 用	3,474,900	0	3,474,900
資 産 合 計	6,888,504,326	4,481,578,978	2,406,925,348

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 負 債	2,476,341,570	289,079	2,476,052,491
未 払 金	2,476,341,570	190,579	2,476,150,991
未 払 消 費 税 等	0	98,500	△ 98,500
固 定 負 債	173,011,700	0	173,011,700
預 り 敷 金	173,011,700	0	173,011,700
負 債 合 計	2,649,353,270	289,079	2,649,064,191

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
本 部 元 入 金	4,171,917,887	4,171,917,887	0
利 益 剰 余 金	67,233,169	309,372,012	△ 242,138,843
その他利益剰余金	67,233,169	309,372,012	△ 242,138,843
別 途 積 立 金	800,500,000	800,500,000	0
繰越利益剰余金	△ 733,266,831	△ 491,127,988	△ 242,138,843
純 資 産 合 計	4,239,151,056	4,481,289,899	△ 242,138,843
負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,888,504,326	4,481,578,978	2,406,925,348

収 益 事 業 損 益 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 3 1 日 まで

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収入			
貸室料収入	16,902,223	0	16,902,223
駐車料収入	635,250	0	635,250
共益費収入	0	0	0
計	17,537,473	0	17,537,473
一般管理費			
職員給料	0	528,206	△ 528,206
所定福利費	0	121,079	△ 121,079
旅費交通費	592,510	30,210	562,300
租税公課	29,944,400	30,160,700	△ 216,300
寄付金	0	30,000	△ 30,000
通信運搬費	576,850	530	576,320
広告宣伝費	221,100	0	221,100
火災保険料	1,119,600	0	1,119,600
消耗品費	7,947,402	42,040	7,905,362
管理費	2,295,590	0	2,295,590
環境衛生費	0	0	0
修繕費	0	0	0
光熱水費	539,729	0	539,729
諸会費	99,600	99,600	0
減価償却費	17,089,391	0	17,089,391
雑費	0	0	0
支払手数料	51,158,410	6,076,520	45,081,890
賃借料	35,728	24,552	11,176
計	111,620,310	37,113,437	74,506,873
営業損益	△ 94,082,837	△ 37,113,437	△ 56,969,400
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息	2,994,028	1,514,420	1,479,608
消費税還付金	367,570,843	0	367,570,843
雑収入	13,088,873	20,870	13,068,003
計	383,653,744	1,535,290	382,118,454
経常損益	289,570,907	△ 35,578,147	325,149,054
特別損益の部			
特別損失			
固定資産除却損	521,840,000	0	521,840,000
雑損失	9,869,750	0	9,869,750
計	531,709,750	0	531,709,750
学校会計繰入前当期利益	△ 242,138,843	△ 35,578,147	△ 206,560,696
学校会計繰入額	0	0	0
税引前当期純利益	△ 242,138,843	△ 35,578,147	△ 206,560,696
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期純損益	△ 242,138,843	△ 35,578,147	△ 206,560,696

財 産 目 録

令和8年 3月31日 現在

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地		
清瀬キャンパス、女子寮せせらぎ敷地、創学生生家敷地	83,640.54 m ²	18,620,727,796
2 建物		
清瀬キャンパス校舎、女子寮せせらぎ、創学生生家	52,664.85 m ²	10,164,342,677
3 構築物		217,706,301
4 教育研究用機器備品	18,220 点	882,344,439
5 管理用機器備品	2,540 点	23,161,763
6 図書	128,896 冊	1,436,073,122
7 車輛	11 台	11
8 電話加入権	8 本	655,532
9 施設利用権	1 件	25,388
10 ソフトウェア	69 本	11,387,205
(二) 運用財産		
1 現金預金		
現金、普通預金		2,591,954,693
2 特定資産		16,055,166,382
第3号基本金引当特定資産		1,600,000,000
第4号基本金引当特定資産		350,000,000
修繕引当特定資産		2,801,660,549
退職給与引当特定資産		1,500,000,000
減価償却引当特定資産		6,903,505,833
実務実習引当特定資産		400,000,000
創学120周年記念事業引当特定資産		1,800,000,000
災害対策引当特定資産		700,000,000
3 有価証券		2,000,000,000
4 敷金		5,419,000
5 未収入金		565,394,267
6 商品		18,293,717
7 前払金		65,743,345
(三) 収益事業会計資産		
1 事業用土地		
東京都千代田区紀尾井町3-27	1,473.91 m ²	171,897,887
2 事業用建物		
明治薬科大学剛堂会館	7,476.46 m ²	5,467,406,376
3 事業用構築物		155,300,714
4 事業用備品		20,383,499
5 ソフトウェア		1,943,376
6 現預金		672,428,835
7 長期前払費用		3,474,900
8 未収入金		

(単位 円)

科 目	年 度 末
9 未収消費税等	17,585,596
	378,083,143
合 計	59,546,899,964
二 負債額	
(一)固定負債	
1 長期未払金	48,846,330
2 退職給与引当金	1,463,838,392
(二)流動負債	
1 未払金	792,192,269
2 賞与引当金	206,654,228
3 前受金	656,293,200
4 預り金	93,032,749
(三)収益事業会計負債	
1 未払金	2,476,341,570
2 預り敷金	173,011,700
合 計	5,910,210,438

(注)

- 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
- 2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
- 3 収益事業会計資産：収益を目的とする事業に必要な財産（収益事業会計の貸借対照表における「資産の分」に計上する資産）
- 4 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
- 5 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債
- 6 収益事業会計負債：収益を目的とする事業に必要な負債（収益事業会計の貸借対照表における「負債の部」に計上する負債）